

カレンダー募金ご報告



2024 カレンダー募金（2023 年 10 月～2024 年 1 月）は 268 万円のご寄付が集まりました。ご協力に心より感謝申し上げます。

身近なモノで
ご支援を！

「PHJ 書き損じハガキ強化キャンペーン 2023 - 2024」
（期間：2023 年 12 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）

年末年始のお掃除や年賀状の作成などで出てきた不要な切手や書き損じ、あるいは未使用のハガキで、PHJ を支援してみませんか。未投函のハガキを PHJ にお送りいただくと、換金し、そのお金は PHJ の支援活動及び組織運営に活用します。本紙を郵送でお届けする方には、書き損じハガキの送付用封筒を同封しております。ぜひご協力お願いいたします。書き損じハガキの他にも、テレフォンカード、ビール券、ギフト券・商品券も受け付けます。
送り先：〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32 ピープルズ・ホープ・ジャパン

知恵のはしわたし

ミャンマー
の
なぞなぞ

毛むくじゃらを剥くと、茶色の硬い殻がでてきました。茶色の硬い殻を剥くと白い柔らかい殻が出てきました。この果物はなーんだ？



ふんふんこころ：まき

国際保健 MEMO

ミャンマーで育成している母子保健推進員は、日本生まれ。1968 年に母子保健に対する国の施策として母子保健推進員が制度化され、現在に至るまで活躍しています。この取り組みを参考に、2006 年に日本の国際協力 NGO がミャンマーで母子保健推進員を養成し、現在ミャンマー保健省は公的保健ボランティアとして定めています。

PHJ Newsletter

はしをかける

人と人をつなぎ
健康と希望の橋をかける



ミャンマー | 母子保健推進員さんが活躍中

カンボジア | 誰もが安心安全なお産ができる環境へ

人財育成 | PHJ の取り組みから人間の安全保障の学びを

企業とのコラボレーション | サクラグローバルホールディング株式会社



妊産婦と保健サービスをつなぐ 母子保健推進員さんが活躍中

Myanmar

ミャンマーにおける1年間の妊産婦死亡数は1700人^{*1}。また、妊産婦死亡の原因とされる3つの遅れ（①治療を受ける決断の遅れ②搬送やアクセスの遅れ③適切な治療の遅れ）で亡くなった妊産婦は79.5%^{*2}と報告されています。この課題に対して、PHJはネピドー特別行政区レウエイ郡において妊産婦が適切な保健サービスやケアを利用するために、地域の保健システムを強化する支援を行っています。妊産婦死亡の原因となる3つの遅れを防ぐ「鍵」となる母子保健推進員を育成しています。

* 1：UNICEF 世界子供白書 2023

* 2：ミャンマー保健省 全国妊産婦死亡調査報告書 2018

母子保健推進員は、妊娠から出産・産後に至るま

での母と子の健康をささえる村のボランティアです。コミュニティにいる妊婦や産後の女性が適切な母子保健サービスを受けられるように、助産師との「橋渡し役」となります。母子保健推進員は助産師と連携して、村の妊婦や産後の女性の所在を確認し、彼女たちが適切な時期に適切なケアを受けることができるような役割を担っています。まず、助産師、補助助産師や村の代表者が中心となって、村に住む女性から母子保健推進員の候補者を選びます。本人や家族の理解と同意を受けた後、候補者は保健省で定められた2日間の研修を受けます。研修修了後、母子保健推進員となって、助産師・補助助産師と連携しながら、各自の村で活動を開始します。

妊産婦が妊娠や出産を起因として命を落とす原因とされる「3つの遅れ」を防ぐために、たとえば、母子保健推進員は以下のような役割を担っています。

①「治療を受ける決断の遅れ」に対しては

妊娠、出産、産後の危険な兆候を知っているため、早い段階で適切な医療ケアが必要だと判断し、促すことができます。

②「搬送やアクセスの遅れ」に対しては

妊娠中から万が一の場合の備えを促したり、緊急時に助産師や補助助産師に連絡してすぐに来てもらったり、あるいは、村の人びとの協力を得て医療施設への搬送をサポートしたりします。

③「適切な治療の遅れ」に対しては

助産師や補助助産師とコンタクトをとり、状況を説明して適切なケアの準備や、ときにはさらに上位の病院への搬送の手配などを進めてもらいます。

妊婦さん、助産師さんからも信頼される頼もしい存在

「妊娠がわかったとき、自分から妊婦健診を受診しにくる女性たちは多くはいません。近所にいて信頼できる母子保健推進員がやさしく促すことで、健診を受診しやすくしてくれます」と話す助産師。また、「適切な保健の知識をもっている人が少ない村で、助産師の保健教育への参加を促してくれるのが母子保健推進員です。保健施設で提供される保健サービスや妊婦健診と子どもの予防接種の大切さなどを知ることができました」と妊婦さんは話していました。

妊婦や産後の女性の家庭訪問や助産師の保健教育のお手伝いなど、母子保健推進員が行う活動は1ヶ月に5～6回で、すべて無償のボランティアです。母子保健推進員は「研修や助産師から学んだ適切な保健知識を村のみんなに伝えたい。村の人たちから信頼され、人々とよい関係をつくれることは、とてもやりがいのある活動です。これからも続

けていきます」と話してくれました。
(PHJ ミャンマー事務所長代行 藤野康之)



母子保健推進員(右から2人目)による妊婦の家庭訪問

PHJ ミャンマー現地スタッフの声

安心安全な妊娠・出産のためにとても重要な役割

レウエイ郡の農村地域にて、現在、約600人の母子保健推進員が活動しています(2024年1月現在)。サブセンター(一次医療施設)で働く助産師や医療者がいない村で活動する補助助産師(ボランティア)が不足している状況の中で、同じ村で妊婦や産後の女性のそばにいて、妊娠・出産にかかる健康上の相談にのってくれたり、適切な保健サービスの利用を促してくれたりする母子保健推進員が、安心安全な妊娠・出産のためにとても重要な役割を果たします。



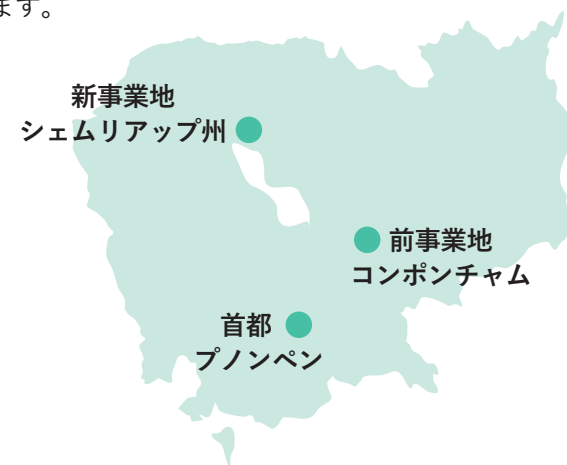
PHJミャンマー事務所 プロジェクト・オフィサー
ビョー・タンダー・ルウィン



誰もが安心安全なお産ができる環境へ

カンボジアで女性が妊娠や出産で亡くなる確率は日本の 50 倍です（世界子供白書 2023）。PHJ が昨年 4 月から母子保健改善のための取り組みを進めているシェムリアップ州は、90%以上の妊婦が妊婦健診を受診する一方で、保健施設での出産や医療者の介助による出産が約 50%しかないという課題を抱えています。また、アンコールワット遺跡群があるこの州は、活発な観光業と国際社会からの支援により発展を続ける州都と、それ以外の農村地域との大きな格差が存在します。ソトニクム保健行政区は、妊婦健診受診率、医療者介助分娩率、

施設分娩率は州内他地域と比較していずれも最も低く、多くの女性が残されている現状があります。



多様な保健課題が混在する地域で事業を開始

2023 年 4 月にコンボンチャム州からシェムリアップ州に事務所を移し、ソトニクム保健行政区における「安心安全なお産のための保健システム強化支援事業」を開始しました。同じカンボジアといっても、コンボンチャムとは土地も人も異なるため、これまでにない保健課題が多く存在し、悪戦苦闘しながら毎日業務に取り組んでおり、やっと最近、慣れてきたところです。



Cambodia

ソトニクム保健行政区は、南北に長く伸びた千葉県ほどの広さのある地域を管轄しています。北部には多くの村が点在し、南部はトンレサップ湖に面している地域もあり、水上に集落をつくり住む人々もいます。同じ行政区内であっても地域ごとに経済的・文化的・社会的背景が大きく異なり、ひとくくりに保健課題といっても、住んでいる地域によって内容が異なります。そのため、各地域の課題をきめ細かく把握し、ニーズに沿った支援が求められています。持続可能な健康改善の仕組みを支援するにあたって最も大切なことは、現地の自立です。カウンターパートと協力して、事業を実施しています。私たちがすべての問題を解決することはできませんが、PHJ の使命である「自立を目指す支援」、

ケアの重要性を感じた 「たとえ遠くても、サービスの良い施設でお産したい」という声

2023 年 10 月に 2 週間、事業地へ初めて出張しました。PHJ 東京本部のデスクから離れて、それぞれの保健センターや地域住民から直接話を聞くことで様々な発見がありました。特に印象に残っているのは、訪問した時に分娩室から産後ケア室に移動しようとされている女性と夫からお話を伺った時でした。そのご夫婦は 70km の道のりを、夜中に 4 時間以上かけてバイクで保健センターに到着されたそうです。カンボジアの遠隔地においては、保健センターまでの距離が遠いという事が一つの要因となり、妊婦健診受診率や施設分娩率が低いという課題があります。しかしこのご夫婦はアクセスが容易な保健センターがより近距離にあるにもかかわらず、今回の保健センターでの出産を希望されたそうです。その理由として、評判の良い保健センターだから、助産師さんが丁寧にケアをしてくれるから、と仰っていました。現在私たちが行っている「安心安全なお産のための

即ち、カンボジアの人々が自分たちで、カンボジアの人々の健康を守る支援を常に意識しながら、事業を実施しています。
(PHJ カンボジア事務所長 石山加奈子)



PHJ 提供のダイアリーを手にする
保健ボランティア

保健システム強化支援事業」では、活動の一環として助産師の能力強化研修（人間的なお産・ホスピタリティ）を開催します。たとえアクセスに支障があったとしても、女性に対し尊厳をもったケアができる施設は地域住民から選ばれる、ケアの質の重要性を改めて学ばせていただいた瞬間でした。
(PHJ 海外事業部 助産専門家 徳地珠実)



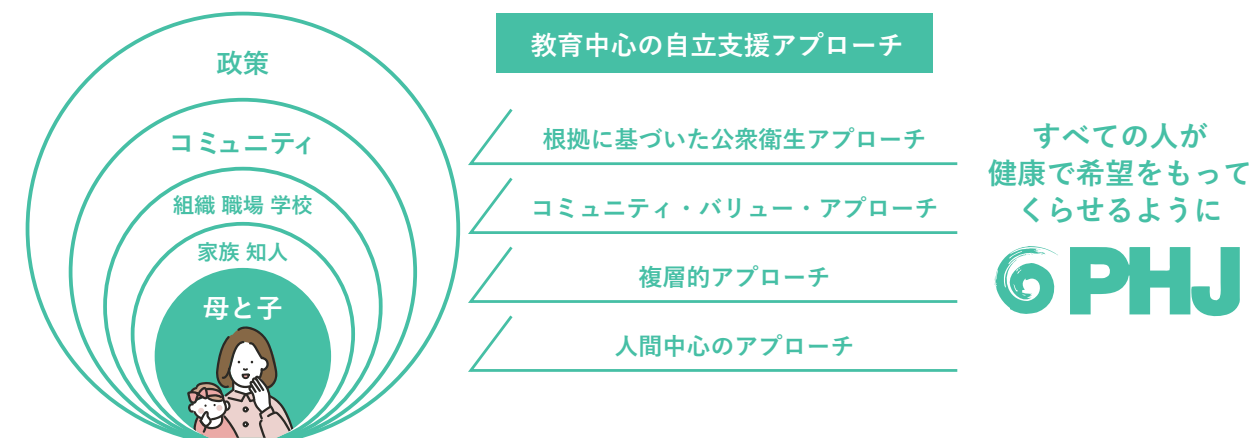
出張時の保健センターで生まれたばかりの赤ちゃんとお面

PHJの取り組みから人間の安全保障の学びを

創価大学 法学部の学生さんが
PHJ 本部事務所訪問

2023 年 8 月、創価大学法学部の教授中山先生と学生さん 8 名（オンライン参加 1 名）が事務所に来られました。「国際平和・外交コース」の「人間の安全保障フィールドワーク」の授業の一環として、地球的課題としての「人権」およびその担い手としての「NGO」を軸に、PHJ の「アジアにおける人権問題に対するアプローチ」「すべての人が健康で希望をもってくらせるように」というテーマで、人間の安全保障の学びを深めました。事前にいただいた

関心課題と質問に基づいて、PHJ の設立背景、組織運営、そして、具体的な事業の紹介とともに、保健医療分野における「教育を中心とした自立支援アプローチ」を説明。その後、「健康と人権」「健康と人間の安全保障」というテーマから、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの PHJ の具体的な取り組みを説明しました。さらには、PHJ による支援活動と現地の文化という観点からの質問にも答えました。（PHJ 代表・海外事業部長 藤野康之）



学びのポイント

「人間の安全保障」の理念と実践に触れる

創価大学法学部教授 中山雅司先生

「すべての人が健康で希望をもってくらせるように」との理念を掲げ、世界の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組まれている PHJ さん。その活動は、人新世の「人間の安全保障」における「保護」「能力強化」「連帯」のアプローチにかなうものであり、有意義なフィールドワークとなりました。

「希望をもって暮らす」ために

創価大学法学部 2 年 石川直人さん

貴重な機会をいただき、世界で起きている問題との関わり方について考える時間となりました。私たちは PHJ さんの掲げる「希望」の意味について関心を持っていましたが、PHJ さんの現地に寄り添い、一体となって取り組む姿勢が現地の人々の自立を促し、「希望をもって暮らせる」ことの実現へと繋がるのではと感じました。



未来に向かって、 世界をヘルスケアでつなぐ

洗浄・滅菌など感染制御分野および病理診断・細胞診・免疫診断などがん診断分野を担う医療機器メーカー。PHJ の法人賛助会員としてご支援いただいています。松本謙一会長は PHJ 設立時からの理事。



サクラグローバルホールディング株式会社



サクラグローバルホールディング株式会社
代表取締役会長 松本謙一様

自社も、業界も、グローバル展開に

当社の起源は約 400 年前、泉州堺で薬種問屋としてスタートを切りました。1871 年に医療機器の製造・販売業として専業となり、医療の感染制御に貢献する洗浄滅菌事業とがんの確定診断の迅速化・効率化に寄与する病理診断事業を手がけワールドワイドに展開しています。一方で、自社のためだけでなく、医療機器の海外展開を促進し業界全体を活性化させるため、NPO 法

人海外医療機器技術協力会 (OMETA) の設立にも力を注ぎました。各国の医療機器の法規制を把握し、輸出できるよう、厚生労働省発給の医療機器証明書の照合や、法規制の勉強会などを行なっています。また、日本から新興国に ODA (政府開発援助) として供与された医療機器・関連機材納入機材のフォローアップ、アフターケアを行い、再活性化を進めています。

グローバルな医療人材の育成のため財団を設立

医療機器業界の発展とともに欠かせないのが医療人材の育成です。新興国や日本の感染防止など医療水準の向上などを目指して、グローバルな医療人材の育成を進めるために、一般財団法人松本記念財団を 2013 年に設立しました。日本の医療関係者の海外派遣、海外への調査団の派遣、現地研修の実施や、医療に関するセミナー、交流会などの開催、海外からの研修生の受け入れを進めています。異なる文化における医療活動では様々な壁があるもの。だからこそ、当財団では、ヘルスケア分野にとどまらず、文化・芸術、経済の交流を積極的に行い、「絆」を深め、真の国際貢献が進むことを願っています。



2017 年 7 月ミャンマーの
創立 120 周年のセントラルウィメンズ病院を視察

取材を終えて

PHJ も設立当初、発展途上国の医療施設への医療機器の寄贈だけでなく、寄贈した機器の技術支援のために医師の派遣などを行なっていました。医療人材の育成のために松本記念財団を設立された点も、PHJ の自立に向けた人材育成という活動内容にも通ずるところがあり、共通点の多いことを改めて発見した取材となりました。